

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	4510 定住促進奨励金交付事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	企画調整班
基本施策		16	定住の促進	根拠法令	旭市定住促進奨励金交付要綱	2	1	10	事業種別 ☒ 主な事業（重点施策）重3 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☒ 主要事業	
施策体系		30	定住促進対策の推進	戦略事業	146 定住促進奨励金交付事業					
施策の展開				戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		今後、さらなる人口減少が予測され、経済の停滞や本市の財政運営への影響等が懸念されることから、定住人口を確保する必要がある。そのため、定住支援策の一環として、定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として定住促進奨励金50万円を交付する。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
本市の人口構造は、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、定住促進奨励金の交付を開始した。		定住促進奨励金の制度を市外へPRすることが課題である。	奨励金を申請した方からは、新生活の準備に大変助かる等の声がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	23,500	定住促進奨励金	
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	0		
3.地方債	0		
4.その他	23,500	地域振興基金	
前年度増減理由		交付件数の増	

事業費	費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	8,500	33,500	22,500	23,500	20,000
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)	千円	8,500	33,500	22,500	23,500	20,000
		1. 国庫支出金	千円			20,500		
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円	8,500	33,500	2,000	23,500	20,000
	5. 一般財源	千円	0	0	0	0	0	

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 =	延べ	0 人
-------	----	-----	----	-----	-----	----	-----

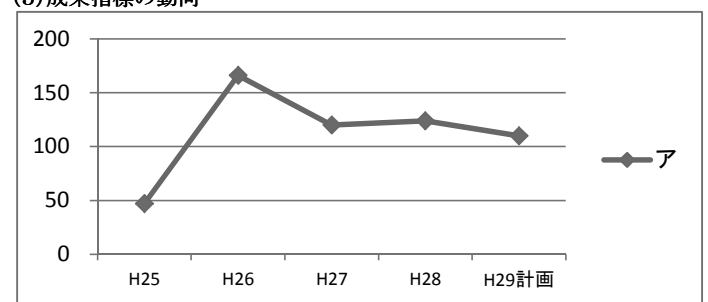
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 定住促進奨励金の交付		ア 定住奨励金の交付件数	件	17	67	45	47	40
			イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 市外在住者 定住促進奨励金を利用し、本市に転入する。		ア 転入者(定住促進奨励金利用)	人	47	166	120	124	110
	対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			(9)
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向
	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
		通年 2月頃	効果的なPR方法を検討。 奨励金制度の見直しを検討する。	H30.3月末	申請件数の増加を目指し、周辺自治体・類似自治体の定住促進制度の研究をする。また、申請1件あたりの転入者数も増加するよう、方法・ターゲット等を検討しながらPRする。	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29計画 47 119 △46 4 △14